

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4047

本社所在都道府県

(URL <http://www.kantodenka.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 水野正雄

問合せ先責任者役職名 人事総務部長 氏名 高橋俊英 TEL(03)3216-4561

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 16日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1)経営成績

(注)百万円未満は切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	14,789	7.7	1,639	37.4	1,472	41.9
13年9月中間期	13,734	△ 3.9	1,193	15.2	1,037	6.8
14年3月期	26,555		1,831		1,572	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	619	60.0	10	77
13年9月中間期	387	129.0	6	73
14年3月期	468		8	14

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 57,544,937株 13年9月中間期 57,546,050株 14年3月期 57,545,526株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	2 50	—
13年9月中間期	2 50	—
14年3月期	—	5 00

(注)14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	40,056	8,853	22.1	153 86
13年9月中間期	39,118	8,642	22.1	150 18
14年3月期	39,874	8,596	21.6	149 38

(注)①期末発行済株式数 14年9月中間期 57,543,561株 13年9月中間期 57,546,050株 14年3月期 57,546,050株

②期末自己株式数 14年9月中間期 2,489株 13年9月中間期 519株 14年3月期 529株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	29,300	2,600	900	2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円64銭

業績予想については中間決算短信(連結)添付資料 5頁をご参照ください。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別  科 目	当中間会計期間末(a) (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末(b) (平成 13 年 9 月 30 日現在)		増減金額 (a) - (b)	前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	16,315	40.7	15,392	39.3	922	15,169	38.0
現金及び預金	1,952		761		1,190	1,224	
受取手形	2,857		3,245		387	2,346	
売掛金	6,046		5,983		63	5,890	
有価証券	49		49		0	49	
製品	1,060		1,305		245	1,311	
仕掛品	1,382		1,346		36	1,637	
原料及び貯蔵品	1,368		1,384		15	1,374	
前払費用	248		237		11	86	
繰延税金資産	186		203		16	129	
短期貸付金	999		699		300	999	
その他の流動資産	185		199		13	143	
貸倒引当金	24		24		0	24	
固定資産	23,741	59.3	23,725	60.7	16	24,705	62.0
有形固定資産	20,535		20,515		19	21,344	
建物	3,489		3,239		250	3,452	
構築物	1,391		1,302		88	1,382	
機械装置	11,528		10,546		982	12,448	
車両運搬具	28		32		3	31	
工具器具及び備品	931		749		181	944	
土地	2,225		2,225		-	2,225	
建設仮勘定	939		2,419		1,479	859	
無形固定資産	32		21		11	30	
投資等	3,173		3,188		14	3,330	
投資有価証券	1,987		2,219		231	2,232	
子会社株式	40		40		-	40	
長期貸付金	27		28		1	67	
長期前払費用	12		16		3	14	
長期繰延税金資産	774		423		350	513	
その他の投資等	336		460		123	461	
貸倒引当金	6		0		6	0	
資産合計	40,056	100.0	39,118	100.0	938	39,874	100.0

(単位 百万円)

受取手形割引高	1,492	1,030	462	1,261
減価償却累計額(有形)	35,488	32,964	2,524	34,535
保証債務	457	469	12	487

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(a) (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末(b) (平成 13 年 9 月 30 日現在)		増減金額 (a) - (b)	前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	17,483	43.6	20,065	51.3	2,582	18,106	45.4
支 払 手 形	1,794		1,987		193	1,617	
買 掛 金	2,008		2,097		88	1,739	
短 期 借 入 金	7,184		7,229		45	7,329	
一年以内に返済 する長期借入金	3,507		3,869		361	3,594	
未 払 金	665		1,053		387	574	
未 払 法 人 税 等	674		375		298	159	
未 払 費 用	933		1,048		115	954	
設備関係支払手形	671		2,353		1,681	2,099	
その他の流動負債	43		51		7	39	
固 定 負 債	13,719	34.3	10,410	26.6	3,309	13,172	33.0
長 期 借 入 金	11,490		8,567		2,922	11,153	
退職給付引当金	1,961		1,606		354	1,764	
役員退職慰労引当金	268		235		32	254	
負 債 合 計	31,203	77.9	30,475	77.9	727	31,278	78.4
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	2,877	7.2	2,877	7.4	-	2,877	7.2
資 本 剰 余 金	1,524	3.8	1,524	3.9	-	1,524	3.8
資 本 準 備 金	1,524		1,524		-	1,524	
利 益 剰 余 金	4,473	11.2	4,088	10.4	385	4,026	10.1
利 益 準 備 金	436		436		-	436	
任 意 積 立 金	2,579		2,579		-	2,579	
中間(当期)未処分利益 [お中間(当期)純利益]	1,457 ( 619)		1,072 ( 387)		385 ( 232)	1,010 ( 468)	
その他有価証券評価差額金	20	0.1	152	0.4	172	168	0.5
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0	0	0.0
資 本 合 計	8,853	22.1	8,642	22.1	211	8,596	21.6
負 債 及 び 資 本 合 計	40,056	100.0	39,118	100.0	938	39,874	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間(a) 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前中間会計期間(b) 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		増減金額 (a) - (b)	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	14,789	100.0	13,734	100.0	1,054	26,555	100.0
売 上 原 価	10,437		9,702		735	19,257	
売 上 総 利 益	4,352	29.4	4,032	29.4	319	7,298	27.5
販売費及び一般管理費	2,712		2,839		126	5,466	
営 業 利 益	1,639	11.1	1,193	8.7	445	1,831	6.9
営 業 外 収 益	114		109		4	257	
(受取利息及び配当金)	( 25)		( 27)		( 2)	( 43)	
(その他の収益)	( 89)		( 81)		( 7)	( 213)	
営 業 外 費 用	281		265		15	516	
(支 払 利 息)	( 196)		( 178)		( 17)	( 366)	
(その他の費用)	( 84)		( 86)		( 2)	( 149)	
経 常 利 益	1,472	10.0	1,037	7.6	435	1,572	5.9
特 別 損 失	368		346		21	705	
固定資産除却損	127		84		43	187	
退職給付会計変更時差異償却額	240		240		-	481	
投資有価証券評価損	-		21		21	36	
税引前中間(当期)純利益	1,104	7.5	690	5.0	413	866	3.3
法人税、住民税及び事業税	666		366		299	489	
法人税等調整額	182		63		118	91	
中間(当期)純利益	619	4.2	387	2.8	232	468	1.8
前期繰越利益	838		685		152	685	
中間配当額	-		-		-	143	
中間(当期)未処分利益	1,457		1,072		385	1,010	
減価償却実施額	1,909		1,603		305	3,594	

[ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・仕掛品・主要原材料 ..... 総平均法による原価法を採用しております。  
その他の原材料・貯蔵品 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

満期保有目的債券 ..... 償却原価法(定額法)を採用しております。  
子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。  
その他の有価証券  
時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用  
しております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ ..... 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

..... 定額法を採用しております。  
ただし、精密化学品部門の「機械装置」は  
定率法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と  
同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

..... 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における  
利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念  
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額  
に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(1,445百万円)については、3年による均等額を費用処理してあり  
ます。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定  
の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。  
この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

4. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引に  
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ..... 税抜方式によっております。

## (注)担保資産及び担保付債務

(単位 百万円)

## (1)担保に供している資産

	平成 14 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 3 月期
建 物	3,367	3,142	3,349
構 築 物	1,366	1,288	1,368
機 械 装 置	11,527	10,537	12,440
車 両 運 搬 具	21	23	24
工 具 器 具 及 び 備 品	929	746	941
土 地	1,731	1,731	1,778
投 資 有 価 証 券	597	588	594
合 計	19,541	18,058	20,498

## (2)担保付債務

短 期 借 入 金	402	402	402
一年以内に返済する長期借入金	3,438	3,696	3,501
長 期 借 入 金	11,359	8,367	10,998
合 計	15,199	12,465	14,901

注記事項

リース取引関係

(単位 百万円)

当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>78</td> <td>66</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>658</td> <td>378</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>342</td> <td>215</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079</td> <td>660</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	78	66	12	工具・器具・備品	658	378	279	ソフトウェア	342	215	126	合計	1,079	660	418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>77</td> <td>53</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>776</td> <td>434</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>293</td> <td>152</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,147</td> <td>641</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	77	53	23	工具・器具・備品	776	434	342	ソフトウェア	293	152	140	合計	1,147	641	506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>77</td> <td>59</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>776</td> <td>451</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>340</td> <td>183</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,193</td> <td>694</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	77	59	17	工具・器具・備品	776	451	324	ソフトウェア	340	183	156	合計	1,193	694	498
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置	78	66	12																																																											
工具・器具・備品	658	378	279																																																											
ソフトウェア	342	215	126																																																											
合計	1,079	660	418																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置	77	53	23																																																											
工具・器具・備品	776	434	342																																																											
ソフトウェア	293	152	140																																																											
合計	1,147	641	506																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置	77	59	17																																																											
工具・器具・備品	776	451	324																																																											
ソフトウェア	340	183	156																																																											
合計	1,193	694	498																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	198	1年超	220	合計	418	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	214	1年超	291	合計	506	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	216	1年超	282	合計	498																																										
1年以内	198																																																													
1年超	220																																																													
合計	418																																																													
1年以内	214																																																													
1年超	291																																																													
合計	506																																																													
1年以内	216																																																													
1年超	282																																																													
合計	498																																																													
当中間会計期間の支払リース料等	当中間会計期間の支払リース料等	当会計期間の支払リース料等																																																												
(1)支払リース料 119	(1)支払リース料 112	(1)支払リース料 228																																																												
(2)減価償却費相当額 119	(2)減価償却費相当額 112	(2)減価償却費相当額 228																																																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

## 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間(a) 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間会計期間(b) 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減金額 (a) - (b)	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%	
基礎 化学 品部門	無機製品 (うち輸出)	2,345 ( 31)	15.9	2,609 ( 81)	19.0	264 ( 49)	5,011 ( 124)	18.9
	有機製品 (うち輸出)	2,987 ( 325)	20.2	3,035 ( 261)	22.1	47 ( 63)	5,963 ( 531)	22.4
	計 (うち輸出)	5,333 ( 357)	36.1	5,645 ( 342)	41.1	311 ( 14)	10,974 ( 655)	41.3
精密 化学 品部門	鉄系製品 (うち輸出)	1,278 ( 240)	8.6	1,375 ( 297)	10.0	96 ( 56)	2,728 ( 552)	10.3
	フッ素系製品 (うち輸出)	8,133 ( 4,105)	55.0	6,664 ( 3,200)	48.5	1,468 ( 904)	12,752 ( 6,365)	48.0
	計 (うち輸出)	9,411 ( 4,346)	63.6	8,039 ( 3,498)	58.5	1,371 ( 848)	15,480 ( 6,918)	58.3
そ の 他 部 門	その他製品 (うち輸出)	44 ( -)	0.3	50 ( -)	0.4	5 ( -)	100 ( -)	0.4
	合 計 (うち輸出)	14,789 (4,703)	100.0	13,734 (3,841)	100.0	1,054 ( 862)	26,555 ( 7,574)	100.0